

新型コロナウイルス関連融資に関する神奈川県企業の意識調査（2024 年 2 月）

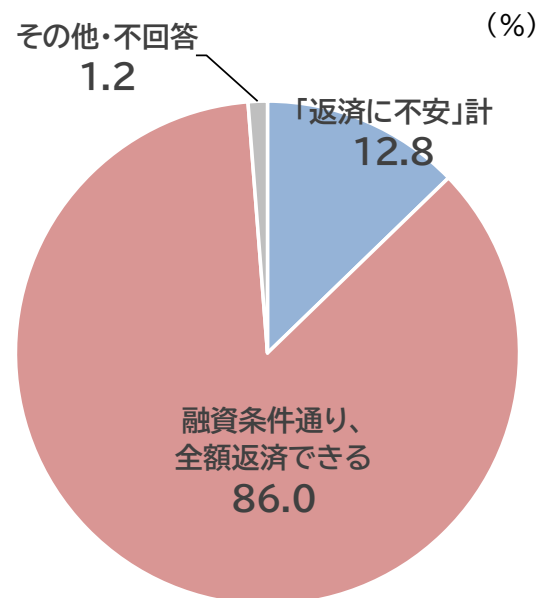
コロナ融資、「返済に不安」のある企業は 12.8%

～ 経営上の懸念材料は「人手不足」がトップ ～

新型コロナウイルスの感染拡大により業績が悪化した中小企業を支援するため、政府系金融機関と民間金融機関によるコロナ関連融資制度は 2020 年に始まった。実質無利子・無担保で行われた「ゼロゼロ融資」は、2024 年 4 月には最後の返済ピークを迎える。今後、政府は事業再生や経営改善に政策を転換していくとみられる。しかし、人手不足や物価高が続くなか、マイナス金利政策が解除されるなど、企業を取り巻く事業環境は大きな転換期にさしかかっている。

そこで、帝国データバンク横浜支店は、新型コロナウイルス関連融資に関する現在の状況や返済見通しなどについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 2 月調査とともにを行った。

新型コロナウイルス関連融資の今後の返済見通し



※ 調査期間は 2024 年 2 月 15 日～2 月 29 日、調査対象は神奈川県 1,318 社で、有効回答企業数は 557 社（回答率 42.3%）。なお、新型コロナウイルス関連融資に関する調査は、2022 年 2 月、8 月、2023 年 2 月、8 月に続いて 5 回目

調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス関連融資の返済状況、「3 割未満」が 39.1%で最多、「未返済」は 3.3%
2. 融資の返済開始時期、95.1%の企業がすでに返済を開始
3. 借入企業の 12.8%が今後「返済に不安」を抱える
4. 経営上の懸念材料、「人手不足」が 54.2%でトップ

1. 新型コロナ関連融資、「未返済」が 3.3%、「3 割未満」は 39.1%

新型コロナ関連融資¹について、「借りていない」企業は 45.4%だった一方、「現在借りている」企業は 43.6%となった。「すでに全額返済」は 9.3%と 1 割を下回った。

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業のうち、2024 年 2 月時点で返済が『3 割未満』の企業は 39.1%、「未返済や今後返済開始」の企業は 3.3%だった。一方で、融資の『5 割以上』を返済していたのは 33.7%となった。

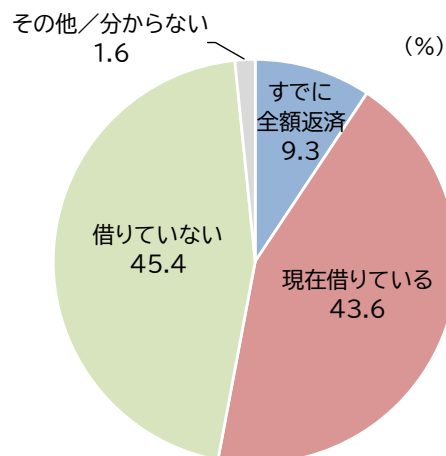
2023 年 8 月時点と比較すると、『5 割以上』返済している企業は 5.8 ポイント、『3 割～5 割未満』は 5.6 ポイント増加していた。一方、「未返済や今後返済開始」は 6.1 ポイント減少しており、新型コロナ関連融資の返済は着実に進んでいる。

企業からは、

- 「コロナ関連返済は予定通りだが、結局その分キャッシュが足りず、別に運転資金を借りるので、トータルでは予定通り返済してるとは言えない」（飲食店）
- 「大変助かっている。返済は即翌月から行っているが、工事の選別もでき、しのぐことができています。金利の発生時に一括で返済する予定」（冷暖房設備工事）
- 「借り換えを銀行へ交渉中、公庫は返済中」（精密機械）

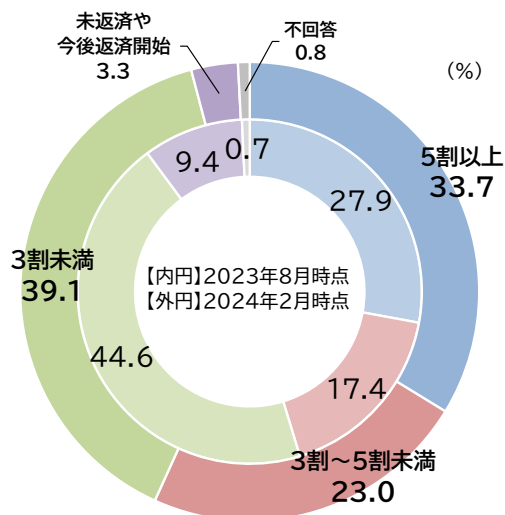
といった意見が聞かれた。

コロナ関連融資の借り入れ有無



注：母数は、有効回答企業557社

融資の返済状況



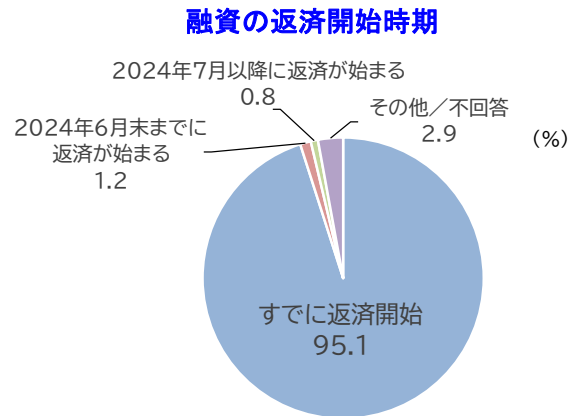
注：母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業243社。
2023年8月は276社

¹ 「コロナ関連融資」は、新型コロナ感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対応資本金性劣後ローン」など、政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資、などがある

2. 融資の返済開始時期、9割超の企業がすでに返済を開始

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に対して、返済開始時期について尋ねたところ、95.1%が『すでに返済開始²』していた。

また、新たに返済開始を迎える企業では「2024年6月末までに返済が始まる」が1.2%、「2024年7月以降に返済が始まる」が0.8%となった。



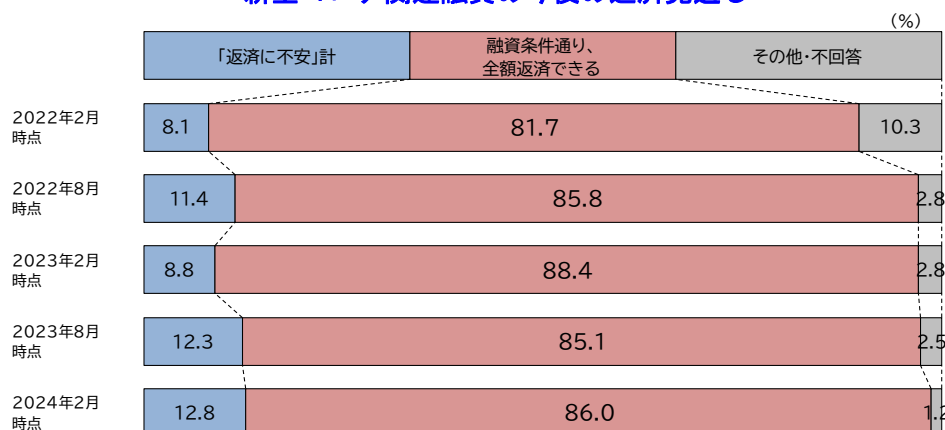
注：母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業243社

3. 借入企業の12.8%が今後「返済に不安」

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に対して今後の返済見通しを尋ねたところ、86.0%は「条件通り、全額返済できる」と考えていた。

他方、『返済に不安』を抱いている企業は12.8%と2023年8月から0.5ポイント増加した。その内訳をみると、「返済が遅れる恐れがある」（6.6%）や「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」（3.3%）、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」（1.6%）、「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」（1.2%）となっている。

新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



注1：『「返済に不安」計』は、「返済が遅れる恐れがある」「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」「返済のめどが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」の合計

注2：母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業243社。2023年8月は276社。2023年2月は249社。2022年8月は281社。2022年2月は273社

² 『すでに返済開始』は、「条件通り返済している」「返済額の減額など条件緩和を受けながら返済している」「返済が滞っている（返済猶予を含む）」「信用保証協会が代位弁済した（一部自力返済を含む）」の合計

企業からは、

- 「コロナ関連融資は返済期間の延長や金利の減免などが実施されないと業界全体が縮小してしまう恐れがある」（旅館・ホテル）
 - 「15 年返済で見ていたため、借り入れ当初より条件変更ありきで借りている」（中古自動車小売）
 - 「コロナ融資の焦付きが多いらしく、運転資金融資をお願いしたところ希望金額は認められなかった」（メンテナンス・警備・検査業）
 - 「コロナ関連融資の減免措置が欲しい」（繊維・繊維製品・服飾品小売）
 - 「中小企業への「ものづくり補助金」の手続きをもっと簡単にしてほしい」（電気機械製造）
- などの意見が聞かれた。

4. 経営上の懸念材料、「人手不足」が 54.2%でトップ

現時点で、自社における経営上の懸念材料について尋ねたところ、「人手不足」が 54.2%でトップとなった(3 つまでの複数回答、以下同)。

次いで、原材料価格など「仕入価格の高騰」(44.3%)、「人件費の高騰」(44.0%) が 4 割を超えた。

企業からは、

- 「返済のためにも人員を増やして売り上げを上げたいが、採用が難しい」（情報サービス業）
 - 「価格転嫁に時間を要する」（鉄鋼・非鉄・鋳業）
 - 「設備の更新費用が高騰」（不動産）
 - 「2024 年問題に伴う協力業者の今後の人手不足と仕入先の時間規制による資材の納入と値上がり」（建設）
 - 「人手不足、特に 20 代～30 代の若手・中堅社員の不足、及び若手社員への技術・ノウハウの継承」（機械製造）
- などの声があがった。

経営上の懸念材料（複数回答、3 つまで）

順位	項目	構成比 (%)
1	人手不足	54.2
2	仕入価格の高騰(原材料価格など)	44.3
3	人件費の高騰	44.0
4	販売不振	16.3
5	エネルギー価格の高騰	15.1
6	時間外労働の上限規制(2024年問題など)	14.9
7	円安	12.4
8	DX(デジタルトランスフォーメーション)への対応	7.0
9	既存融資(コロナ関連融資を除く)の返済	6.6
10	コロナ関連融資の返済	6.3
11	自然災害への対応	5.6
12	海外需要の落ち込み	3.1
13	環境問題への対応	2.9
	その他	3.4
	特になし	3.1
	分からない	0.9

注:母数は、有効回答企業557社

まとめ

今年に入って国内金融市場は、日経平均株価が 34 年 2 カ月ぶりに史上最高値を更新したほか、3 月 19 日にはマイナス金利政策が解除されるなど経済の正常化に向けた動きが一段と加速している。インバウンド消費や半導体関連の設備投資需要などが景気を下支えしているが、一方、物価高に伴う消費者の節約志向の高まりや人手不足など先行き不透明感も増している。

ポストコロナ時代へと社会が進み始めているなかで新型コロナ関連融資の返済も着実に進展しているが、今回の調査では現在借り入れのある企業のうち 12.8%が今後の返済に「不安」を感じていることが判明した。

政府は 3 月 8 日に「再生支援の総合的対策」を発表。コロナ対策の各種資金繰り支援制度を 6 月末まで延長するとともに官民金融機関などによる再生支援を強化、事業者の経営改善・再生支援に支援の軸足を移す方針とされる。各種コストアップ要因が重なり収益力の強化が求められているが、2023 年度における神奈川県内企業の新型コロナ関連融資後の倒産は 28 件発生、2022 年度（13 件）から大幅に増加することとなった。まだしばらくは新型コロナ関連融資を受けた企業の動向が注目される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

（株）帝国データバンク 横浜支店 情報部

篠塚 悟

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。